

たちばなふみ市議代表質問③ ジェンダー平等の松江市へ

たちばなふみ市議の6月議会代表質問5項目の内「ジェンダー平等の松江市へ」を報告します。

私たちは市議は「松江市はSDGs未来都市と国に選定されている。ジェンダー平等への努力を問う」として、松



たちばなふみ
市議会議員

江市のジェンダー平等の職場づくり、女性の管理職の割合、男性の育休取得などの現状と課題を問いました。

また「女性だけに負担のあ

増やすなど、市独自の持続的な取組の構築を」と2月議会に続き改めて求めました。

上定昭仁市長は「ジェンダー平等の職場づくりの目標は管理職における女性の割合を令和8年度末までに30%達成で、今年4月1日時点で31・1%。男性の育休取得は目標30%のところ令和6年度69・4%で目標を達成している。職場で支援体制をさらに充実強化したい。公共施設のトイレへの生理用品の配置について、ジェンダー平等の観点から、女性活躍につながる具体策の一つと認識している。防災備蓄用生理用品の有効活用や民間企業提供の機器の活用について検討していきたい」と答えました。

高齢者福祉を考える 自治体問題研究所が講座

7月27日、「対談・高齢者福祉の理念と公的介護制度」と題し、地域自治講座を開催しました。対談したのは、(社福)ことぶき福祉会理事長の槻谷和夫さんと、しまね



(左から)槻谷氏、石田氏

介護福祉ユニオンBONDS執行委員長の石田忍さんです。介護保険制度は、発足して四半世紀。それまでの措置制度から社会保険制度に変わりました。高齢者福祉の理念に照らして現在の状況をどう評価するのか、今後の制度はどうあるべきかを参加者も交えて考えました。

介護保険制度に変わっての問題は、介護サービスを提供する上での公的責任(市町村の関わり)が希薄になったこと。ケアマネの独立した権限が確保されなければ、ケアプ

ランの公正さが揺らいでしまうこと、営利企業が参入する一方、行政の指導監督が弱くなったため、「もうけ主義」の粗悪なサービスや職員の低待遇が見逃されやすくなったことなどです。

このほかにも、要介護認定による支給限度額の設定や利用料の応益負担、介護という仕事を正當に評価しない報酬水準などの問題があります。

介護保険制度の抜本改善を国に求めるとともに、高齢者の「健全で安らかな生活を保障」するため、自治体にその責任を果たせと求めていく住民運動が必要だと確認し合った講座となりました。

(しまね自治研事務局長
塩沼 隆彦氏 寄稿)

樋野伸一市議6月議会一般質問③ 無料低額診療について

樋野伸一市議の6月議会一般質問5項目の内「無料低額診療事業」について報告します。

無料低額診療事業(以下、「無低診」)は、経済的に困窮し医療機関受診が難しい市民へ無料又は低額な料金で診



樋野伸一
市議会議員

療を行う事業です。樋野市議は「41年医療従事者として勤める中で無保険の方の受診が遅れ亡くなった事例も見てきた。昨今の物価の高騰で市民生活の困難が広がっており無低診の重要性は高まっている」として、①松江市内で無低診を実施している医療機関及び利用状況、②無低診を民間の医療機関だけでなく自治体病院である松江市立病院でも実施すべき。医療機関は厳しい経営を強いられ、行政から無低診に直接支援すべきと質しました。

松原正健康福祉部長は「市内では総合病院、内科診療所、歯科診療所各1所が実施。5年間の平均で延べ5万9千人、その内生活保護受給者が1万4千人」と答えました。

久留一郎院長は「市立病院は高度急性期病院の役割を担っており、紹介受診重点医療機関。無低診を実施する場合軽症・中等症患者の受け入れが増えることが懸念され、同事業導入に慎重にならざるを得ない」と回答しました。

また、松原部長は「無低診事業には固定資産税など税制上の優遇措置があり、それ以上の支援は困難と考えている」と答えました。

佐野みどり市議6月議会一般質問③ 介護保険制度と介護の労働現場の改善

佐野みどり市議6月議会一般質問の内「介護保険制度と介護の労働環境の改善について」を報告します。

介護保険制度が開始して25年、松江市では約1万2千人が認定を受けています。保険料は制度導入時の3140円



佐野みどり
市議会議員

から6554円の2倍となり、制度改善や介護人材の不足などによる「介護離職」も問題となっています。

佐野市議は、「保険料を軽減してほしい」「必要な人にきちんと介護が提供できる制度を守ってほしいとの願いが強く寄せられている」とし、介護現場の「仕事がつく夜勤が多いわりに給料が安く若手は退職していき職員の高齢化が進んでいる、訪問介護の依頼を断ることもある」などの声を届け、介護現場の実態

把握が必要と訴えました。2023年松江市が行った「介護人材の確保に関する実態調査結果」でも「介護報酬の見直しが必要」が8割を超えていることを指摘し、国へ介護報酬の見直しと国庫負担割合の増を求める必要があると訴えました。

松原正健康福祉部長は「介護人材の確保・育成・定着のために適正な賃金水準は必要要件の一つ、介護報酬の見直しが必要不可欠と考えている。今後も引き続き、介護報酬の見直し及び国の法定負担割合を増やすことなどについて、全国市長会を通じて要望していく」と答弁しました。